

(1) 「1 ビジョンの基本的な考え方」に関する意見

	意見の概要	原案ページ
1	<p>(1) 策定の趣旨 「かけがえのない地球環境を守り、多様性と包摂性のある社会の実現に向けてSDGsを共通の目標に掲げ、公共セクターと民間セクターの垣根を越え、多様な主体が連携しながら、幅広い分野で促進する」という基本的な考え方に賛同します。 当協会としても、SDGs推進ネットワークの一員として、さまざまな観点から取り組む所存です。SDGsの理念が、次代を担う青少年にも広く浸透することを期待します。</p>	1
2	「効果」が最も重要でビジョンの核となると思うが、これが「経済」「社会」「環境」のバランスに配慮したものとなっているか。	5
3	<p>「国内外の多様な主体との連携やパートナーシップの推進」 様々な主体は、道内で見ても条件が大きく異なる大都市札幌と地方の市町村、海外に目を転じれば先進国、開発途上国が混在しています。また、一概に大都市、先進国で解決済の問題が、そのまま地方の市町村、途上国の問題として残されているとは言えません。新たな問題が地方、途上国に見出されている場合もあるし、大都市、先進国と地方都市、途上国に共通する問題もあると考えられます。 大都市と地方、先進国と途上国が対等の立場で連携しパートナーシップを強化し、相互に経験を共有し学び合うことが重要であり、そのことによって、期待されるイノベーションが生み出されると考えます。</p>	6

(2) 「2 北海道を取り巻く状況」に関する意見

	意見の概要	原案ページ
4	「北海道を取り巻く状況」が資料・図表とともにまとめられていて分かりやすいと思います。	9～42
5	「生活保護世帯の状況」について、保護率のみを問題としているが、実態として、生活保護基準以下の収入でも保護を受けているのは2割程度といわれている（捕捉率20%）。本来、捕捉率は100%を目指すべきであり、この旨の記述を追加すべき。	10
6	<p>○環境基準対策 原子力非常事態宣言が未だに解除されていない福島原発からのトリチウム汚染水問題や、六ヶ所村核燃料再処理工場から放出され続けている放射能流入対策が考慮されていない。青森県の発癌率は全国1位である。泊村の発癌率も全道で1位を占めている。 フルMOX燃料の大間原発の建設を中止させないと、戸井のマグロは食べられなくなるし、事故発生時は、北海道が滅亡する。</p>	14 45
7	○障害者の実雇用率 水増しと疑わざるを得ない。	24
8	「鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実が必要となってきます」とあるが、31ページに「鉄道」についての記載がない。空港や道路同様、鉄道の「高速化率」や「電化率」、「複線化率」などのデータを掲載してはどうか。	30
9	「道内空港の国際線利用者数」について、既に2017年（暦年・年度）のデータが発表されていることから、グラフに最新のデータを追加すべき。	31
10	○「強み」を活かして「北海道」の存在感を高めていくことがSDGsを推進し、これから必要となることなのか。逆に「強み」に含まれない目標に対して道にとって「弱い」部分を今後、どう推進していくべきかを道民とともに考えていくべきと思う。特に「ジェンダー平等」の目標達成に向けて。	33
11	○太陽光発電 太陽光発電による電力の買取価格が半減し、補助金も受けられなくなるので、太陽光発電パネルは、再生利用が困難な粗大ゴミとして各地に放棄されかねない。	39
12	○外国人留学生の受け入れ増加 日本人学生が、教育ローンを組まれ、借金漬けにされ、バイトに苦しみながら生活を送る一方で、外国人留学生は、学費も寮費も無料の上に、毎月のプリペイドカードまで支給されるのは、税金を使う優先順位が逆転していて本末転倒である。定員数を満たすためだけの、補助金目当ての留学生の受け入れは、日本人学生との対立関係を激化させる結果を齎す。	41
13	○トップアスリート育成 トップアスリートに選ばれるのは、極ほんの一握りのスポーツエリートに過ぎず、選ばれなかった、その他、多くの落ちこぼれ選手を乱造する結果を引き起こし、大きな社会問題に発展する。 トップアスリート育成を目指した国々は、例外なく、マフィアや暴力団などの闇社会が勢力を拡大し、違法薬物の蔓延化と、治安の深刻な悪化に繋がっている。 道民の生活を脅かす結果を引き起こす、トップアスリート育成は断念すべきである。	42
14	○あらゆる人々の活躍の促進 高齢者は年金を受け取らずに、死ぬまで働け、の意味に聞こえる。有給休暇の取得の義務化、男性の育児休暇取得の促進、ワークシェアリングの導入などの具体策が必要である。	44

(3) 「3 北海道のめざす姿と優先課題・対応方向」に関する意見

	意見の概要	原案ページ
15	「北海道」が2030年のあるべき姿としている「世界の中で輝き続ける北海道」を目指してSDGsの目標達成に向けて推進し得ようとしているものは『持続可能な地域社会の形成』か。	43
16	「価値と強み」、「価値」（単独）、「強み」（単独）が文中に混在しています。「価値と強み」に統一するのが適当と考えます。従って、優先課題IIIは「北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長」と修正してはいかがでしょうか。	45
17	「優先課題」ごとに記載されている指標の位置づけが不明です。達成しても優先課題の解決につながる指標になっていないと考えます。	48～

18	優先課題ごとの対応方向に【指標】が記載されていますが、それぞれの施策による現状値と目標値の集約のみに受け取れます。道としてのSDGsは何なのかよくわかりませんでした。2030年にそれぞれのゴールが具体的に記載され、それに対する取り組みがバックキャストで書かれていることが必要だと思います。そのためには、もっと議論や策定の時間が必要で、引き続きステークホルダーとの議論を継続することを望みます。	48～
19	(2) 優先課題と対応方向 各項目に付記されている「指標」のうち、「現状値」については出典が示されていますが、「目標値」についてもその根拠を明示する必要があります。 ビジョンの目標値は、北海道総合計画(2016年度～2025年度)の指標の目標値と一致しているものも多くありますが、総合計画に含まれていない指標や、総合計画の目標値と一致しない数値が記載されている項目もあります。(※例えば、59頁の温室効果ガス排出量、77頁の外国人居住者数など)。 これらの数値は今後の議論の基礎資料となるものであり、ビジョンにおける目標値の考え方や根拠を示すなど、丁寧で分かりやすい記述を求めます。	48～79
20	指標の「喫煙率」の目標値が12%となっているが、喫煙者本人の健康増進や受動喫煙の防止の観点からゼロを目指すべきであり、修正すべき。	49
21	指標の「自殺死亡率」の目標値が12.1以下となっているが、ゼロを目指すべきであり、修正すべき。	49
22	指標の「交通事故死者数」の目標値が150人以下となっているが、死者ゼロを目指すべきであり、修正すべき。また、死亡には至らないが重度の後遺症を含む負傷者は毎年1万人を超えている。事故発件数および負傷者についても減少を図るため、死者数同様に目標値を設定すべきである。	50
23	指標の「人権侵害事件数」の目標値が全国平均値となっているが、人権侵害は1件たりともあってはならないものであり、目標値をゼロに修正すべき。	51
24	「ヘイトスピーチ」に関する記述がないが、人権侵害の観点から看過できない問題であり、記述を追加すべき。	51
25	気候変動対策の重要な取り組みのひとつに再生可能エネルギーの推進が期待されていますが、そのひとつとして風力発電施設があります。道北を中心に大規模な風力発電施設が整備されていますが、野鳥や景観の関係が整理されておらず、関係者に不安が広がっています。本ビジョンでは別々に考えられていますが、自然環境と再生可能エネルギーの両立を考える項目が必要ではないでしょうか？	56 58
26	「地球環境保全の推進」について。温室効果ガス削減のためには、主としてマイカーに起因する運輸部門の削減が必要である。マイカー依存型社会を脱却し、公共交通機関へのシフトを中心とした温暖化対策、意識啓発を図っていくことを明記すべき。	58
27	○水素・燃料電池(FCV)自動車の普及啓発、道央圏の水素利用の基盤整備を推進 水素ステーション1基の建設費は2億円。ガソリンスタンドの建設費2000万円。電気自動車の充電スタンドは200万円。つまり、水素ステーション1基の建設費で、電気自動車の充電スタンドが100台も設置できる。コンビニやホテルの敷地内にも、手軽に設置できている。 ※FCVは二度に渡る変換効率も悪く、インフラ整備に膨大な費用が掛かり過ぎで、無駄遣いの極みである。水素・燃料電池(FCV)自動車の普及啓発は中止し、計画を断念すべきである。	58
28	○木質バイオマス発電事業 福島原発事故による放射汚染で生じた、除染事業で掻き集められた、木質バイオマス(枯れ枝、枯れ葉、雑草、海草、等)を、燃料ペレットやバイオコークスなどに加工し、北海道内で燃やす事は、放射能汚染の道内への拡散と成るので、許されない。	61
29	「道内空港の国際線利用者数」の現状値および目標値について、既に公表されている2017年度の最新データによると、道内5空港(新千歳、函館、旭川、帯広、釧路)で374万人を記録している。2018年度はさらに増加が見込まれており、原案の目標値(2025年380万人)では数字が低すぎ、2018年度中には確実に達成される模様である。過去5年間、利用者数は毎年平均497千人増加している。7年後の2025年の目標値は3744千人+497千人×7年=7223千人と推定される。以上により、現状値を374万人、目標値を700万人程度に修正してはどうか。	68 79
30	i 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくり 本文の2行 未来を担う人材は、「世界で活躍できる多様な人材」ではなく、国境を超えた「国内外で活躍できる多様な人材」と考えます。	69
31	i 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくり 本文の2行 子どもたちが「健やかに成長できる」ためには、「学力・体力のステップアップ」だけでは不十分と考えます。格差の固定化、連鎖、それらが子供の教育環境に負の影響を及ぼしている状況を改善することが必要不可欠です。換言すれば、子どもたちが将来に希望を持てるような環境整備が必要です。この観点からの【指標】も追記したほうが良いと思います。	69
32	i 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくり 本文の2行 北海道の未来を担う人材として海外人材は必要であるが、「海外の優秀な人材」に限定することはないと考えます。	69
33	指標の「育児休業取得率」の目標値が低すぎる。本来の趣旨に鑑み、目標値を男女とも100%に修正すべき。	72
34	iii 国際協力や多文化共生の推進 ・国際協力はSDGs ゴール1～17 全てに関わるので、すべてのアイコンを表示したほうが良いと思います。	77
35	iii 国際協力や多文化共生の推進 ・本文の3行に多文化共生の推進について、「持続可能」かつ「個性あふれる」地域づくりには、在留外国人に限らず外国人観光客との「多文化共生」推進が必要なのは容易に理解できると思われませんが、「国際協力」と地域づくりの関連性に関しては理解されないおそれがあります。取組例には多文化共生事例しか記載されていないため、国際協力の実践例を追記することも検討できると思います。優先課題IVの未来を担う人材として、海外の人材が有用であると同じような意味で、地域づくりには国際協力が活用できることを追記することをご検討ください。	
36	・【指標】に関して、 外国人居住者数が32,408人から38,000人に増えたことで、必ずしも国際協力や多文化共生が推進されたとは言えないと考えます。市町村自治体、NPO・NGO、団体等が実施する「国際協力」案件数の増加、他の都府県の外国人居住者数の増加率を上回っているかどうか(北海道が外国人材にとって他府県より魅力的であることの証左の一つになると思われる)などの指標の検討をお願いします。	77

37	iv 社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進 「社会・経済を支える持続可能なインフラ整備」は優先課題V だけに対応が必要なものではなく、他の優先課題にとっても必要不可欠なものと考えます。ここでは、「地域づくり」に限定したインフラ整備推進と理解できる記述としたほうが分かりやすいと思います。	78
----	---	----

(4) ビジョン全体に関する意見

	意見の概要	原案ページ
38	ビジョンの基本的な考え方の前に、道としてSDG sの推進に対する「あり方」を示すべきと思う。	-
39	今回「北海道SDGs推進ビジョン」を拝見して、私には『明確な目的』を読み取ることができませんでした。策定の趣旨は、分かりましたが、それだけでは、各々の気持ちに響くことは難しいです。目的が明確になったときに、道民の気持ちと同じ方向に向けられると思います。そのため、一番初めに『目的』を策定してはいかがでしょうか？	-
40	2030年をターゲットとする「SDG's」をもとに、北海道の未来構想を立案し、その実現に向けての施策を多角的にわかりやすく提示しながら推進しようとする発想に賛同します。	-
41	SDG'sの理念の一つである「誰も置き去りにしない」世界の確立という点をしっかりと強調しながら、2030年の社会を担う現在の中学生や高校生に対して、意識の高まりを促すようなアプローチ・働きかけを期待します。教育現場への働きかけとして、例えば、①SDG'sに関わるアイデアを募集し、そのプレゼン大会を10年程度定期的に開催する。②各分野の専門家や研究者と中学生や高校生との意見交換の場を開催する。③国際交流の一環として、海外の中学生や高校生と北海道の生徒との意見交換の場（高校生サミットのような場）を開催する。④『アイデアブック』のようなものを編集またはHP上に開設し、アイデアや情報の共有化を図る。などが考えられます。文科省から出された高等学校の新学習指導要領においても、特に公民科において、SDG'sは具体的に取り上げられています。ぜひこの機会に、教育現場への働きかけ、支援を強化していただきたいと希望します。	-
42	2030アジェンダでは、特に「脆弱な人々」への取り組みが求められ、全ての人の人権と基本的な自由の尊重が重要であることがこの取り組みを進めていく上で、不可欠であるとされている。加えて日本国内においては、5つの「実施のための主要原則」が掲げられ、その一つとして「包摂性」として、この視点が捉えられている。しかし、今回作成された原案に対して、「外国人」と「人権」をキーワードに検索してみると、その内容の薄さが気になった。	-
43	今回の胆振東部地震では、地震直後の「外国人観光客」への対応が大きな課題となったのは言うまでもない。「外国人観光客」を経済効果としてしか捉えていなかったからだろう。改めて「脆弱な人々」への視点から検討されることを願う。今回の原案で「外国人」は、主に「外国人観光客」であり、次に「外国人留学生」となり、地域住民としての外国人での視点ではない。道庁のHPで「外国人」を検索すると、「外国人観光客」に関するものが主であり、次に来るのは、「外国人技能実習生」である。既に北海道の経済活動を支える重要な存在として「外国人技能実習生」がいるにも関わらず、今回の原案ではその存在に触れずにいることに疑問を感じている。「外国人技能実習生」の存在を肯定するつもりはない。しかし、農業、漁業、林業、酪農業という北海道経済を支える現場では既に「外国人技能実習生」が地域産業を支えており、これからはより多くの人が見近に感じる介護の現場でも「外国人技能実習生」が取り入れられようとしている。このような現状及びこれからの北海道を考えた場合、地域住民としての外国人を視野に入れた推進ビジョンが必須であると思う。必須ではあるが、その存在は、やはり「脆弱」である。だからこそ視点にいれるべきだと考える。	-
44	「人権」に関しては具体的な取り組みを望む。人権侵犯事件が全国平均よりもやや多い水準であると把握していながら、P51に記載されている「人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進」の中には、啓発活動を実施とあるが、何も具体的な取り組みの記載はなく、指標も「人権侵犯事件数」のみである。誰一人取り残さず、一人一人が大切にされる取り組みがベースにあってこそ、SDGsの全てのゴールに繋がっていると思う。北海道では既に人権に関して大きな宣言が出されている。これに向けた取組みがこれまでどれくらい行われていたのだろうか？ 改めて自分たちが行ってきた取組みを検証し、SDGsに繋がる新たな指標を作成し、取り組んでいただきたい。	-
45	当団体のSDG sへの取り組みや消費者教育、消費者啓発の活動、消費者庁の施策に照らして、以下のような問題点の指摘と、提案として以下のような追加を要望します。 北海道庁の案の問題点 足りないもの 1 消費者の安全・安心につながるような視点 2 消費者教育への取り組み 3 子ども、高齢者、障害者などへの見守り 提案 追加を要望 優先課題Ⅰ あらゆる人々が将来の安心安全を実感できる社会の実現 目標1 高齢消費者・障害消費者の見守り 目標3 子どもの事故防止 目標12 安定したエネルギーの確保と適切な価格での供給 目標12 消費者教育の推進 優先課題Ⅱ 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現 目標12 エシカル消費普及・啓発活動 優先課題Ⅳ 未来を担う人づくり 目標12 消費者教育の推進	-
46	「未来都市」で事業提案した「自転車事業」の位置づけは。	-
47	今世界中が注目している「ゴミゼロ」に向けた究極の循環型社会への先進事例を推進していくことなどが必要ではないか。	-

(1) 「1 ビジョンの基本的な考え方」に関する意見

	意見の概要	原案ページ	管内
1	○「策定の趣旨」 SDGsという言葉自体が、道民に浸透しているとはいえないことから、北海道がこの時期に本ビジョンを策定する意義を道民や自治体、関係団体等に分かりやすく説明する必要があると考える。	1	十勝
2	<段階的な対応> 現在SDGsを団体等には、「気づきから始める」という文言は非常に響くと感じる。原案においても、その部分をもっと強調した書き方にすることで、垣根を低くしオール北海道で取り組む気運が醸成されるのではないかと。	7	日高

(2) 「2 北海道を取り巻く状況」に関する意見

	意見の概要	原案ページ	管内
3	いじめ（特に小・中・高）は、不登校・引きこもりの要因となり、その後の社会生活に多大な影響を与えたり、自殺にもつながることから、教育や安全・安心、健康・福祉に関連するものとして、いじめの件数や不登校、未成年者の自殺死亡率をどこかに掲載してはどうでしょうか。	9～32	上川
4	ひとり親の世帯数を掲載しておりますが、貧困や健康にどのように関係しているのか不明です。掲載するならば、ひとり親の家庭が貧困または健康的ではない根拠となる資料が必要になると考えます。	10	上川
5	(1) 北海道の現状・課題 ○防災 ○エネルギー ○インフラ この度の北海道胆振東部地震による長期間のブラックアウトや、その後の電力需要への対応など、北海道の電力インフラの脆弱性が明らかになったところであり、「安全で安定した持続可能な電力」について上記3区分のいずれかに盛り込んではいかがでしょうか。	16 22 30	根室
6	9月6日の胆振東部地震による大規模停電を踏まえ、有効活用に関した課題点を掲載してはどうでしょうか。	22	上川
7	エネルギーに関する本道の現状・課題について、風力発電やバイオマスなどの「再生可能エネルギー」の導入促進等についても記述してはどうでしょうか。	22	留萌
8	再生可能エネルギーだけでなく石炭についても記載していただきたい。 【理由】 空知・釧路地域においては、石炭の採掘が行われており、多様なエネルギー資源を確保する観点からは、再生可能エネルギーだけでなく、引き続き石炭資源の利用を推進すべきである。石炭資源の利用については、二酸化炭素排出量が多いという環境面での課題はあるものの、バイオマス混焼技術やクリーンコール技術の開発が行われており、経済、環境のバランスを取りながら進められている。	39	釧路
9	「本道には、自然との共生など高い精神性を映す縄文遺跡群やアイヌの人たちにとって受け継がれてきた歴史・文化があります。」との記載があるが、前頁（40頁）の中で、オホーツク連携地域の記載の中に「モヨロ貝塚などオホーツク固有の歴史・文化」という記載があることから、オホーツク連携地域を中心に道北連携地域（宗谷）や釧路・根室連携地域（根室）等にも遺跡が分布しており、また、後のアイヌ文化の形成及びアイヌ民族の遺伝子的な面においても影響を与えた「オホーツク文化」について、北海道の歴史・文化の中に追記してもよいのではないかと考えます。 なお、オホーツク文化については北海道だけではなく、サハリン・千島列島などにも遺跡が分布しており、アジア・ロシア極東地域の古代文化との関連性も認められることから、古代における環オホーツク海地域の交流という点で、33頁「②アジア・ロシア極東との近さなど地理的優位性」とも関連付けることが可能なものであります。	41	オホーツク

(3) 「3 北海道のめざす姿と優先課題・対応方向」に関する意見

	意見の概要	原案ページ	管内
10	釧路地域の火力発電所の取組について記載していただきたい。 【理由】 地元石炭とバイオマスとの混焼や、地域の水資源の活用による火力発電所の建設が行われており、石炭産業の長期存続はもちろんのこと、環境に配慮した取組が行われている。また、東北海道に発電所ができることは分散型エネルギーの確保や、国土の強靱化にも資するものである。	58 64 78	釧路
11	(1)全道産学官ネットワーク推進協議会について ii地域産業の創造やノベーションの創出 【道の主な取組】の4項目目 上記の表現において、「全道産学官ネットワーク推進協議会」については、北海道科学技術振興計画においても位置づけされているところであるが、北海道ホームページや他のキーワード検索においても具体的な取組みについて見当たらないことから、会議の趣旨（規約）、加盟団、推進方策などを明らかにしてほしい。 ※65ページの余白において「全道産学官ネットワーク推進協議会とは…」解説を掲載してはいかがでしょうか。	64	石狩

12	(2)地域の産業支援機関への企業支援マネージャーの配置について ii地域産業の創造やノブーションの創出 【道の主な取組】の4項目目 「道立工業技術センターによる技術支援や地域の産業支援機関への企業支援マネージャーの配置などにより企業支援を行っている」とあるが、現在の地域数やマネージャーの配置数など具体的な状況を記載していただきたい。	64	石狩
13	輸出促進の取組に関して、道内からの輸出額に係る指標を加えてはどうか。	68	留萌
14	地域や産業を担う人材の育成・確保の指標として、高校・大学の新卒者の道内就職率等を加えてはどうか。	71	留萌

(4) 「4 ビジョンの推進」に関する意見

	意見の概要	原案ページ	管内
15	SDG sの推進に向けて特に取り組んでいる市町村との連携や支援について、次のようなより具体的な内容を明記していただきたい。 <多様な主体の連携・協働> ・SDG sの推進に向けて積極的に取り組んでいる市町村との連携を強化し、多様な支援策を検討します。 <道としての取組> ・SDG sの推進に向けた積極的な取組を行う市町村と連携し、道内におけるSDG sの普及を図るセミナー・シンポジウムを開催します。	81~82	渡島
16	北海道SDG sの推進に向けて、地域住民へ広く普及できるよう様々な活動を行っていただきたい。	81	オホーツク
17	各主体の取組の推進にあたっては、北海道が中心となって、それぞれに求められる役割や取り組みの推進によるメリットなどを各種対に対し、しっかりと説明する必要があると考える。各種対が共通の認識に立ち、取り組みを進めていくべきであり、策定主体である北海道にはそうした役割が求められているものとする。	80~82	十勝
18	誤字 「重用」→「重要」	80	根室

(5) ビジョン全体に関する意見

	意見の概要	原案ページ	管内
19	9月6日に発生した北海道胆振東部地震により、道内295万戸が停電するブラックアウトになったところで、ビジョンでは北海道の強化や安全性について触れられていますが、今回の地震で必ずしも北海道が首都圏と比較して災害に強いという立地条件ではないことが明らかになったところです。このビジョンは震災前に作成したものであり、策定に当たっては、今回の震災の内容を踏まえ、さらに踏み込んだビジョンにすべきと思います。	-	空知
20	多様なエネルギー資源の利用については、その背景について十分な検討を行ったうえで進めていった方がよいと思います。風力発電については、希少種である大型のウミワシ類の被害が多数報告されており、37ページの生物多様性保全にも関わってくると思われます。ソーラーパネルや蓄電装置などにはレアメタルや多くの鉱物が使用されており、現状これらの採掘のために外国では大規模な森林伐採がなされています。結果的に、CO2を最も吸収するとされる原生林が大規模に伐採され（しかもその多くは植林がされていなかったり、植林できたとしても2次林のCO2吸収量は原生林に劣る）、限りある鉱物資源を採掘しなければ成り立ちません。リサイクルも行われていますが、現実的には原生林の大規模伐採と鉱物採掘の減少は見られません。多様なエネルギー資源を検討することも必要ではありますが、それ以前にエネルギー使用の削減に向けた提言が必要なのではないかと考えます。また、鉱物資源開発による大規模な森林伐採では、多くの先住民族の生存権・生業権が危ぶまれています。北海道あるいは日本において先住民としてアイヌ民族への配慮を考えているようですが、SDGsにおいてはもっとグローバルな視野で、検討・配慮が必要になるのではないかと思います。	-	十勝
21	SDGsに関して、実現に向けた取組を行うだけの理解度が足りない団体がまだ多いのではないかと。その中で、市町村からの意見照会を実施しているが、この状況でどのくらい期待して、照会しているのか。（本気度が見えない。）	-	日高
22	北海道がビジョン策定した場合、市町村に、具体的な取り組みを求めるのか？若しくは、市町村に個別で策定を求めるのか。	-	日高